

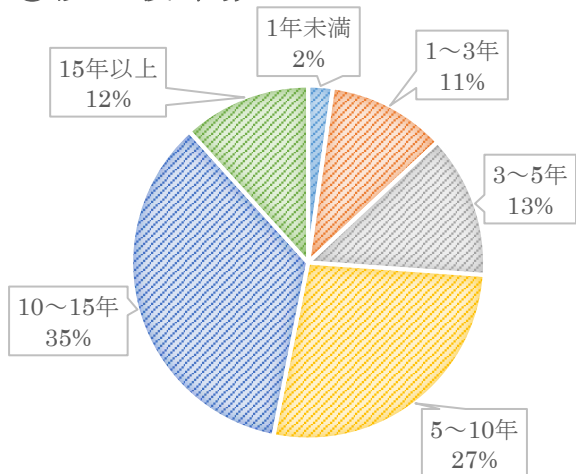
# NPO 法人組織基盤強化に関するアンケート 結果

調査用紙 送付数 745 返信数 222 (返信率 29.8%)

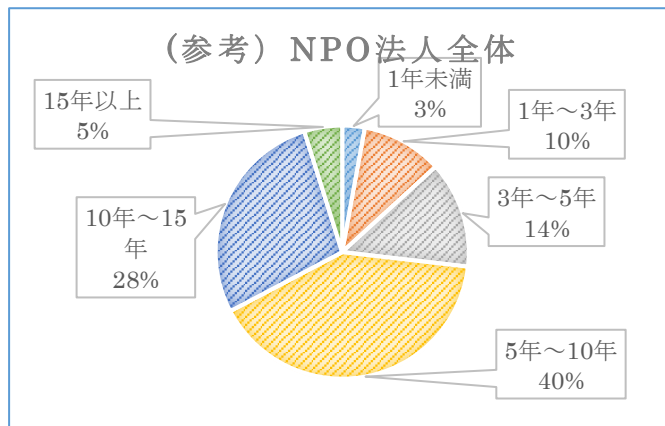
回答者の属性：代表者 116 (52%) 理事 42 (19%) 事務局長 41(18%) その他 19 (9%) 無回答 4(2%)

## 1. 組織運営に関すること

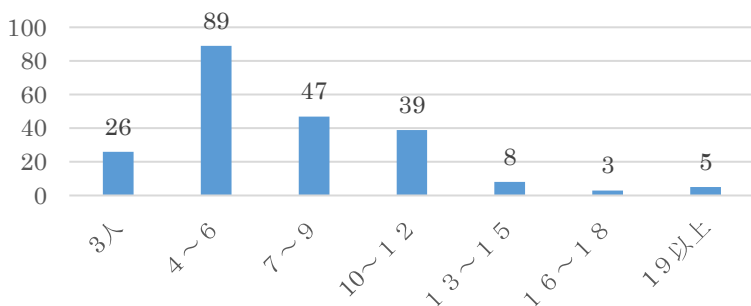
### ① 設立後年数について



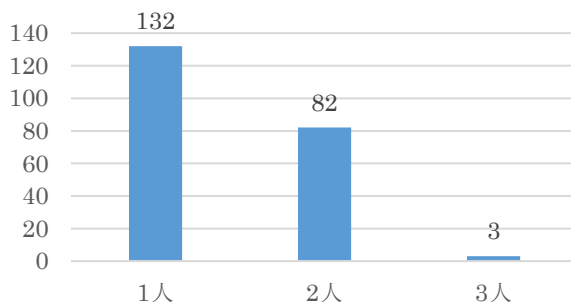
法人の設立後年数は、設立間もない法人から、15年以上の法人まで、幅広い法人から回答を得たが、実際の岐阜県内の分布と比較すると、設立後10年以上の法人の回答率が高かった。



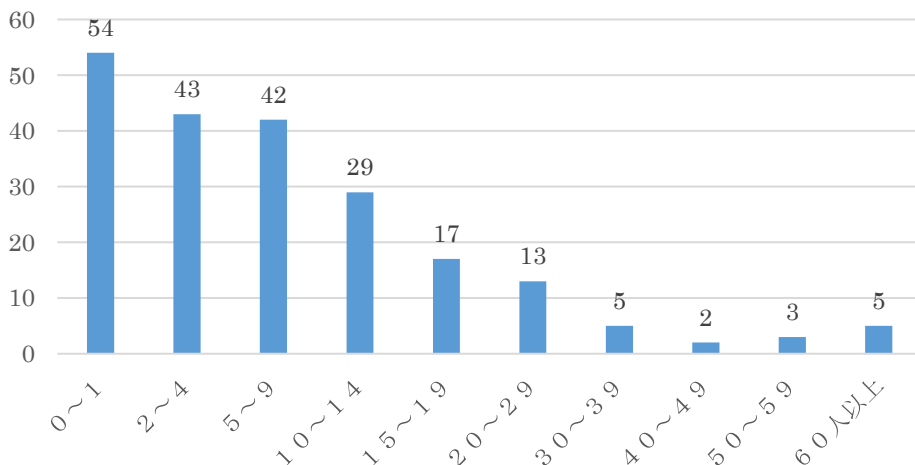
### ② 理事の人数について



### ③ 監事の人数について



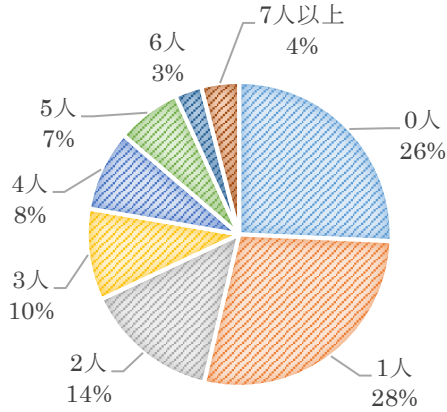
### ④ 職員の人数について



理事の人数は、4～6人が最も多い。  
理事の人数について、分野、規模とも特に顕著な傾向は見られなかった。事業収入が100万未満の法人でも10人以上の理事を置いているところが11法人あれば、事業収入が5,000万を超えていても理事が3人というところが15法人あった。

職員数(スタッフ)については、有給・無給を合わせた数。  
0と答えている法人が36あるが、職員の定義が曖昧だったので、0～1人によりカウントしている。

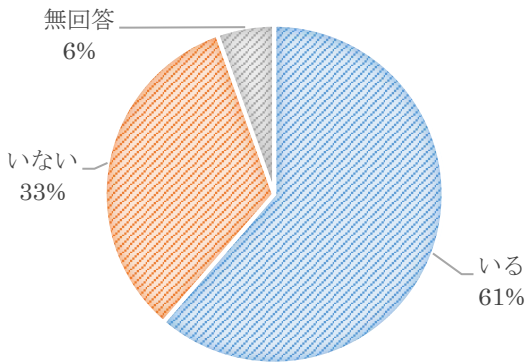
### ⑤ 兼務理事数について



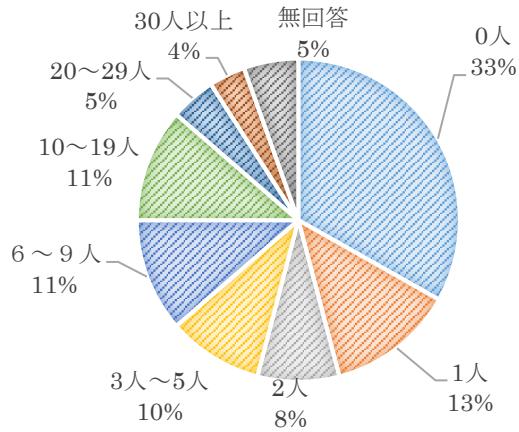
職員を兼務する理事がいる法人が 74%。  
 職員が 1 人の法人 18 のうち、8 法人は理事が兼務している (44%)。  
 有給職員がいる法人は、135 法人(61%)。  
 有給職員がいない 73 法人のうち 58 法人 (79%) は、事業収入が 500 万円以下。  
 経常収入 500 万円が有給職員を 1 人雇えるかどうかの境目になりそうである。

### ⑥ 有給職員の状況について

有給職員

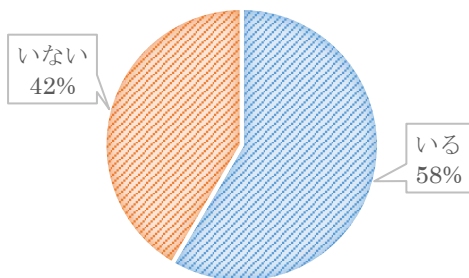


有給職員の数



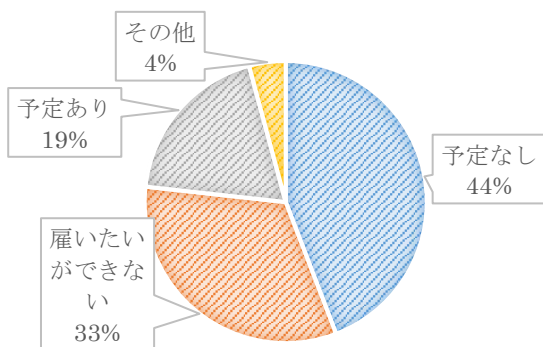
### ⑦ 職員の雇用について

過去2年間に  
新しく職員になった人

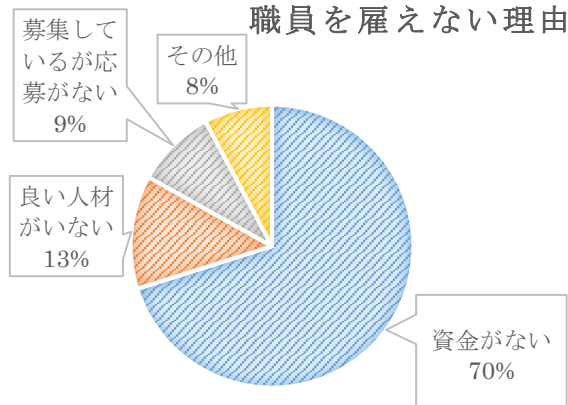


過去 2 年間に職員を新規採用した法人は、128 (58%)。そのうち 67 法人 (52%) は、「保健・医療・福祉」の分野の法人である。新規雇用の予定がある 41 法人のうち、23 法人(56%)が「保健・医療・福祉」の分野であった。  
 募集しているが応募がない 7 法人のうち 5 法人が「保健・医療・福祉」の分野で、この分野の職員の需要が高いことがわかる。

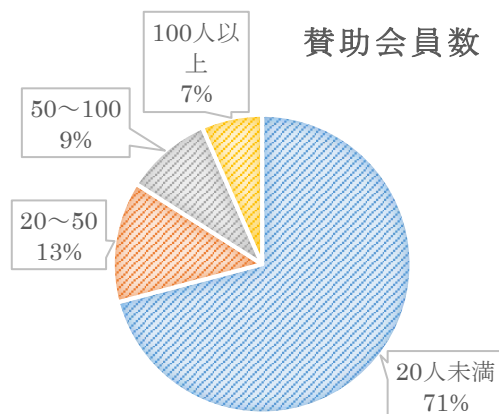
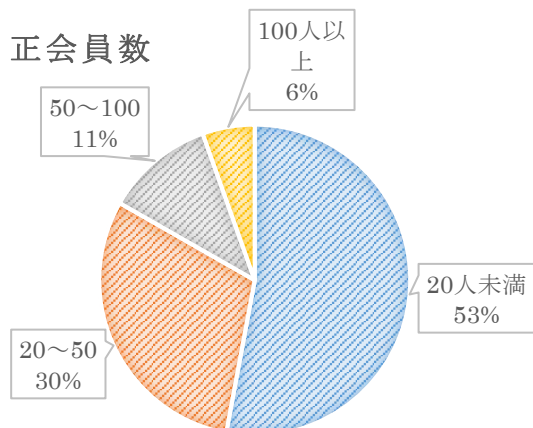
今後の新規雇用について



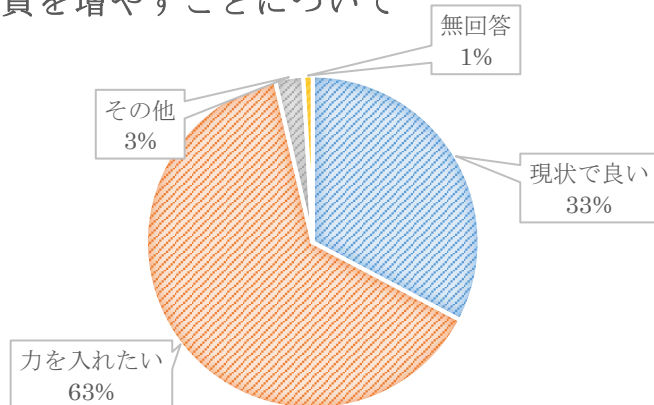
職員を雇えない理由



## ⑧会員の状況について

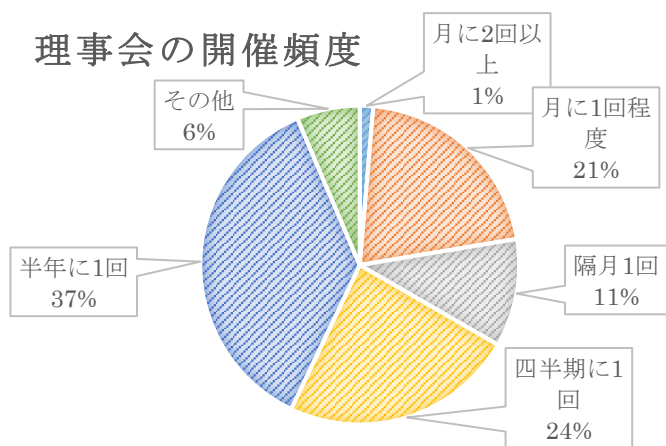


## 会員を増やすことについて



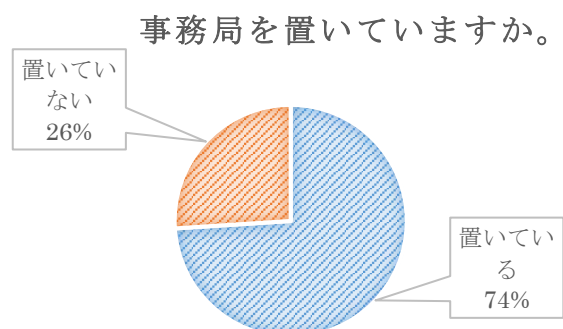
会員の規模は正会員、賛助会員ともに20人未満の法人が多く、会員の募集に力を入れたいと思っている法人が63%であった。6割の法人が現会員数、分野や事業規模に関係なく、さらに会員を増やしていきたいと思っている。

## ⑨理事会の状況について

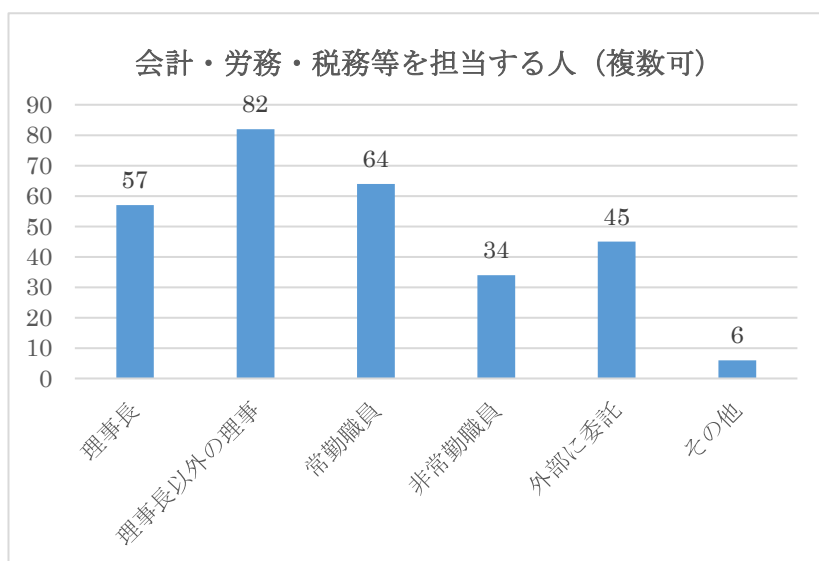


理事会は、3カ月に1回以上開催している法人が57%であり、多くの法人は一定の頻度で理事会を開催している。理事会を半年に1回しか開いていない法人は80法人。そのうち48法人は、【事業に関すること】で、「現状より成長したいと思っている」し、13法人は「現在は順調だが、この状態を維持できるか不安」と答えている。一方、縮小または解散を考えている法人13法人のうち、10法人が理事会は半年に1回であった。

## ⑩事務局の状況について

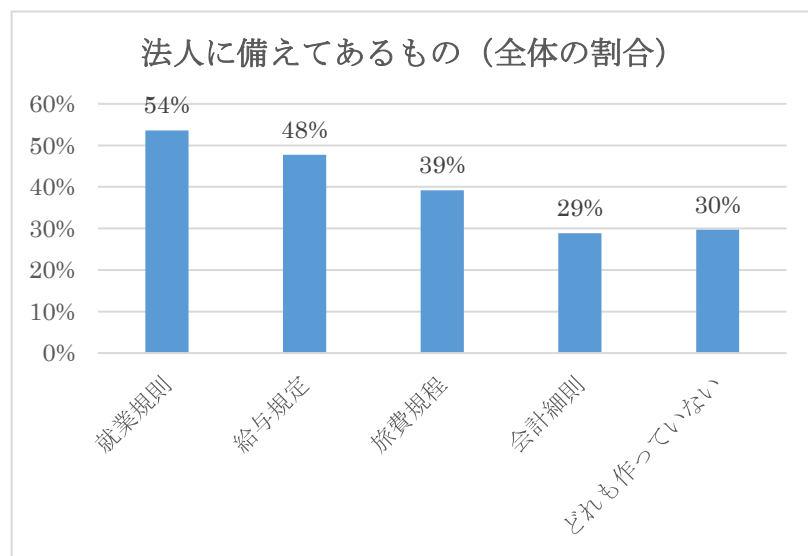


### 業務執行体制



全体の74%が事務局を置いているが、126法人が理事長または理事が会計・労務・税務等の実務に関わっている（57%）。また、理事長が実務を行っている57法人のうち31法人が理事長だけで会計・労務・税務を行っている（全体の14%）。理事長以外の理事が実務を行っている法人は82法人（37%）であった。

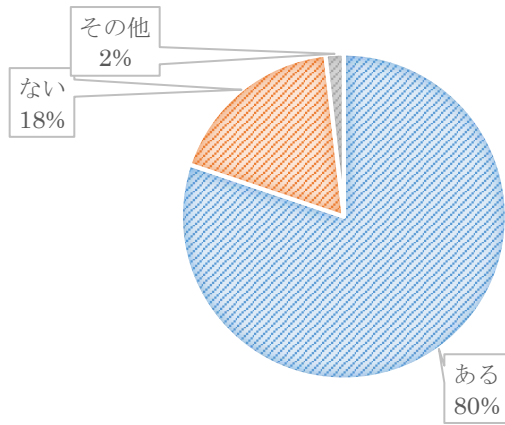
### 法人の備え付け書類



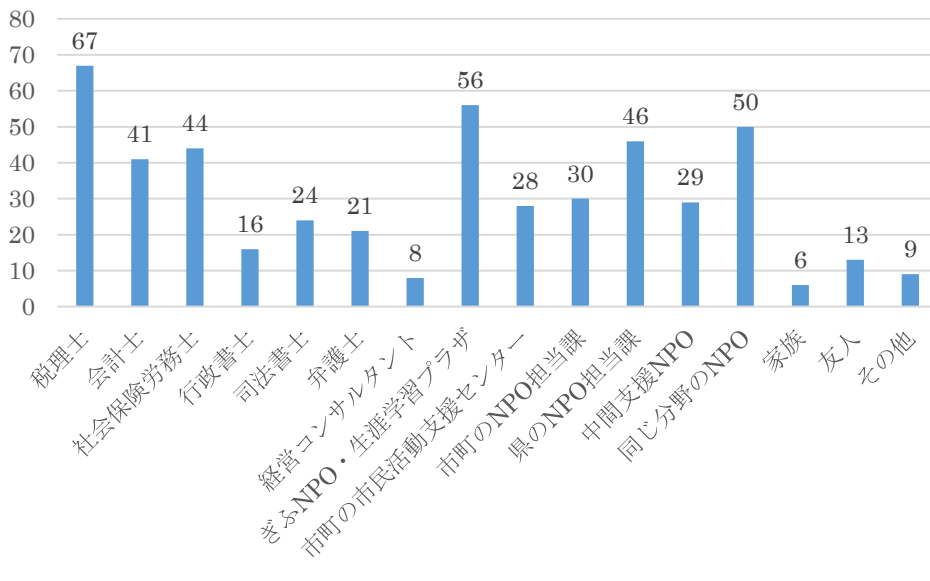
法人に備え付けの書類については、就業規則が54%、給与規定は48%と高い割合であった。

しかし、旅費規程や会計規則を有する法人が3割前後と低いことと、諸規定を作っていない法人も3割ある。

# ⑪法人の運営で困った時に相談できる機関の有無について



あると答えた法人：相談している人、団体、機関（複数可）



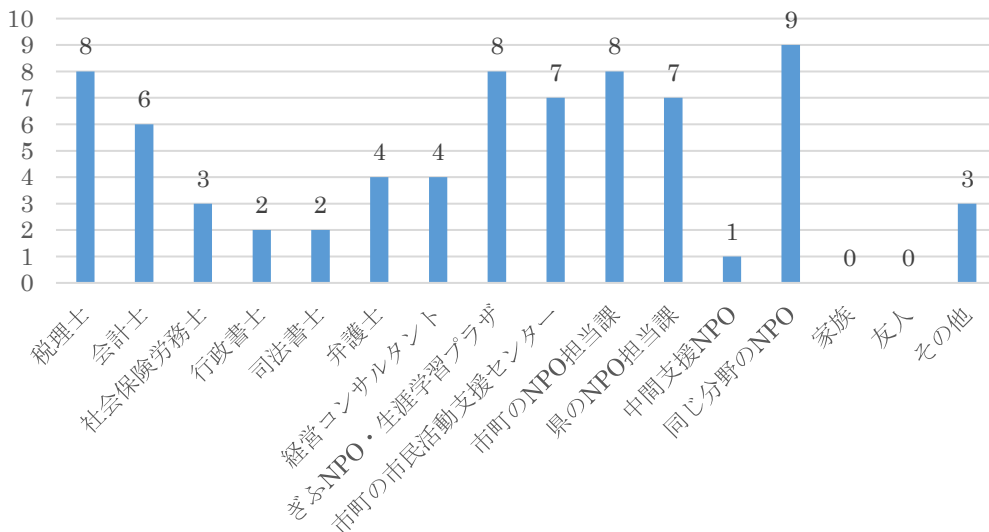
法人の運営を相談できる機関が「ある」と答えた法人は178法人（80%）。

特定の専門家やぎふNPO・生涯学習プラザへ相談をしている一方、まだ中間支援組織を相談相手にできていないところが多い。

相談できる機関が「ない」と答えた法人は40法人であった（18%）。

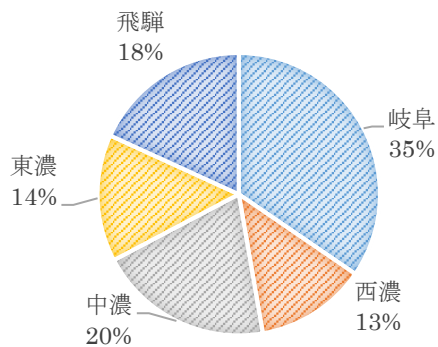
今後、相談したい相手としては、他の機関と比べると、「同じ分野のNPO」に相談したい割合が高い。

ないと答えた法人：今後、相談したい人、団体、機関（複数可）

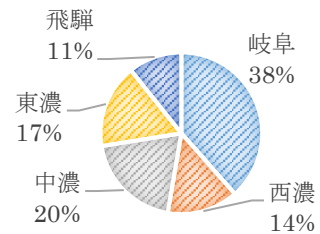


## \* ぎふ NPO・生涯学習プラザへの相談状況について

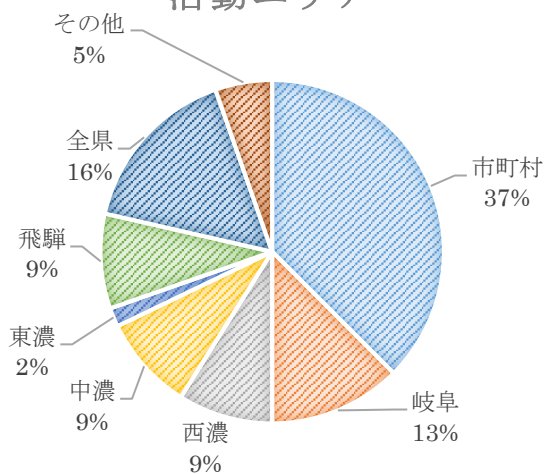
ぎふNPO・生涯学習プラザに相談している法人



(参考) 岐阜県NPO法人の割合



活動エリア



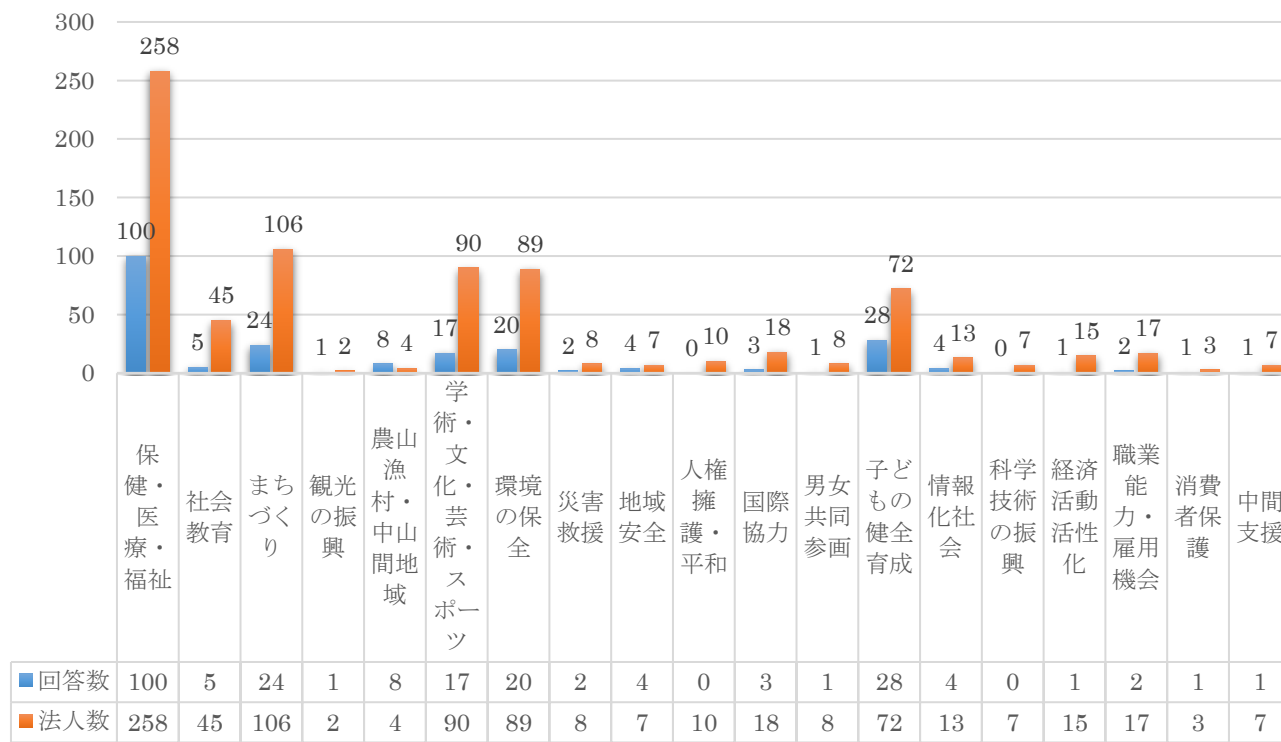
相談できる機関を「ぎふNPO・生涯学習プラザ」と答えた56法人のうち21法人(38%)は、専門家とのつながりがなく、プラザや市民活動センターなどの中間支援組織のみが相談先であった。また法人の所在地は、ほぼ県内全域にわたっていて、実際の法人の割合とあまり変わらない(やや飛騨圏域が多い)。法人の活動エリアも幅広く、様々な法人から相談を受けていることがわかる。



## 2. 事業に関すること

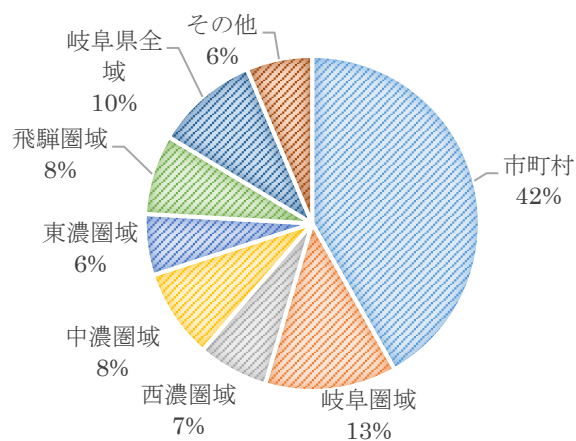
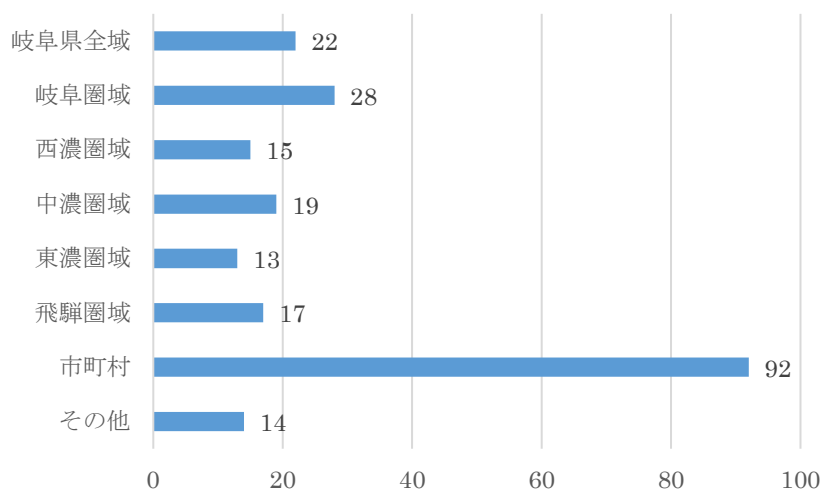
### ①主な活動分野について

回答を得た法人の分野は、多少の偏りはあるが、ほぼ全分野から回答を得た。



(法人数：平成 28 年 11 月末)

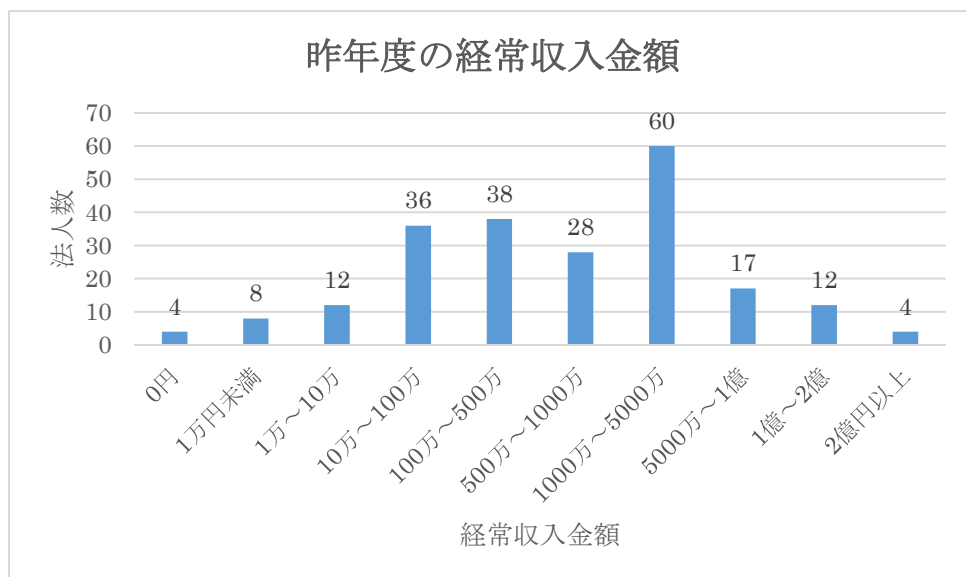
### ②主な活動エリアについて



その他…地区単位、旧村、岐阜市と関市、被災地、海外、愛知県、中部圏など

回答を得た法人の 42%が市町村を活動エリアにしている。その他の中にある地区単位や旧村等も入れると 45%になる。地域に密着している法人が多いことがわかる。

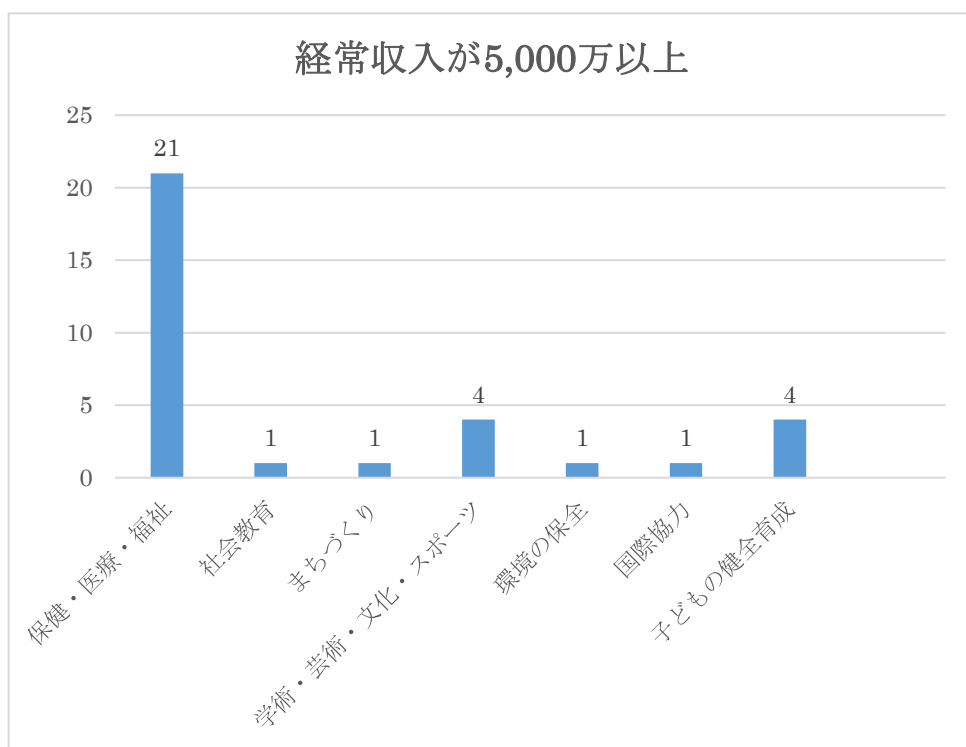
### ③収入・収支の状況について



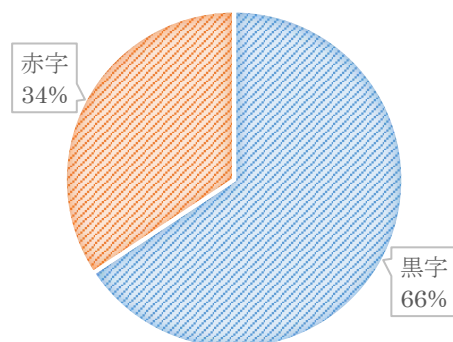
常勤の職員を1人雇えるようになる境目となりそうな経常収入が500万円以上の法人は121法人で全体の54%。

一方、収入が100万未満の法人は60法人(27%)、5000万円以上の法人は33法人(15%)。

収入が多い分野は、保健・医療・福祉の分野であることがわかる。



#### 昨年度収支差額について(事業を実施した法人のうち)



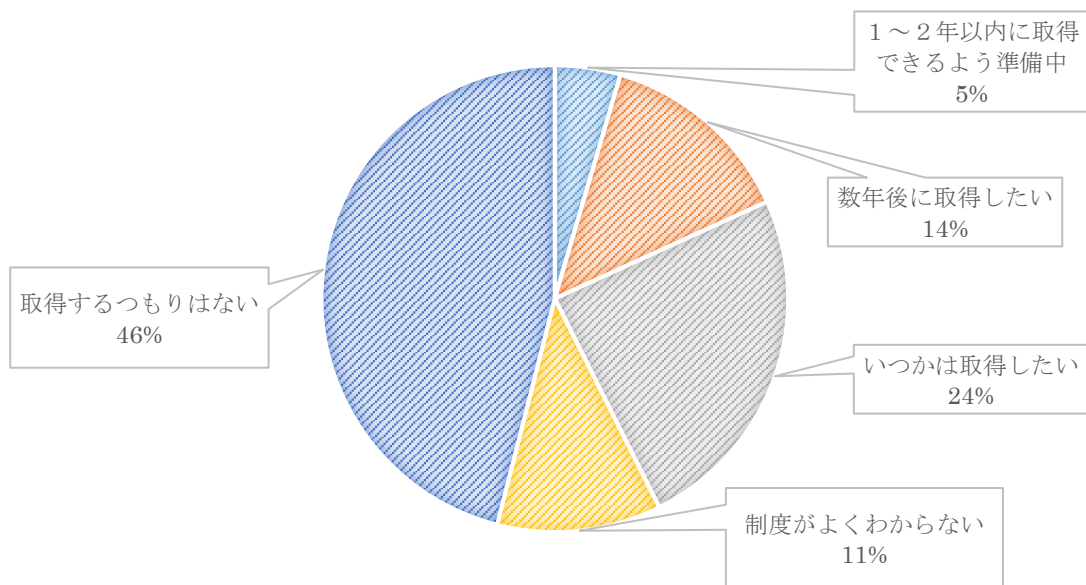
昨年度事業を実施した法人のうち、黒字の法人が66%と半分以上を占め、赤字の法人は34%であった。

単年度でみているので、これだけで法人の経営状況の判断はできないが、全国中小企業の27年度黒字割合が51%(TKC全国会調査)であることと比べると、黒字の割合は高い。



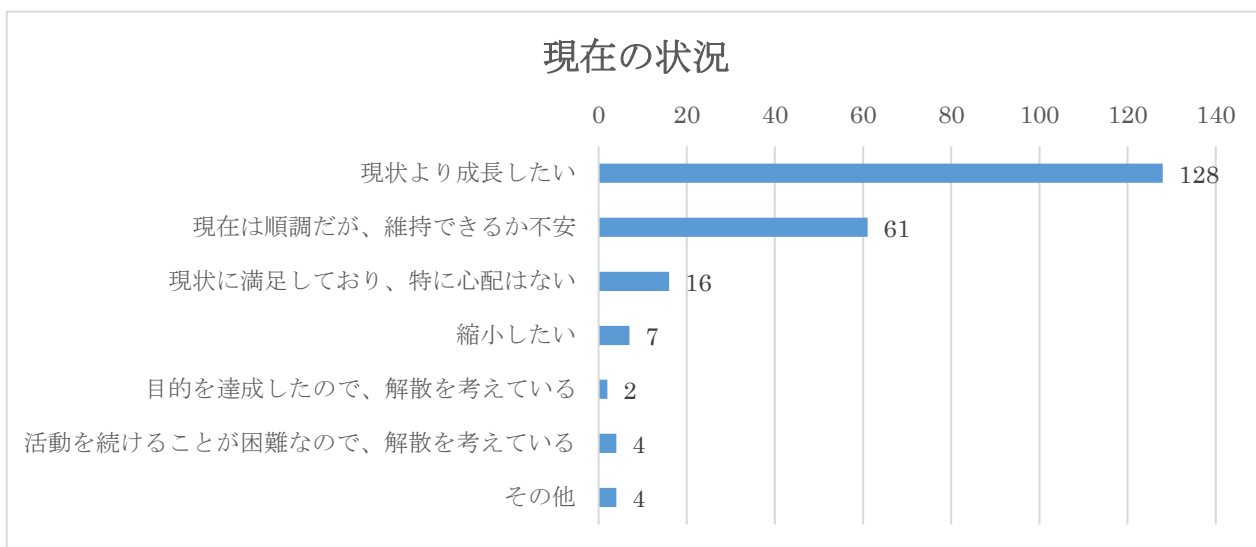
#### ④認定 NPO 法人について

認定NPO法人について（取得済・申請中を除く）



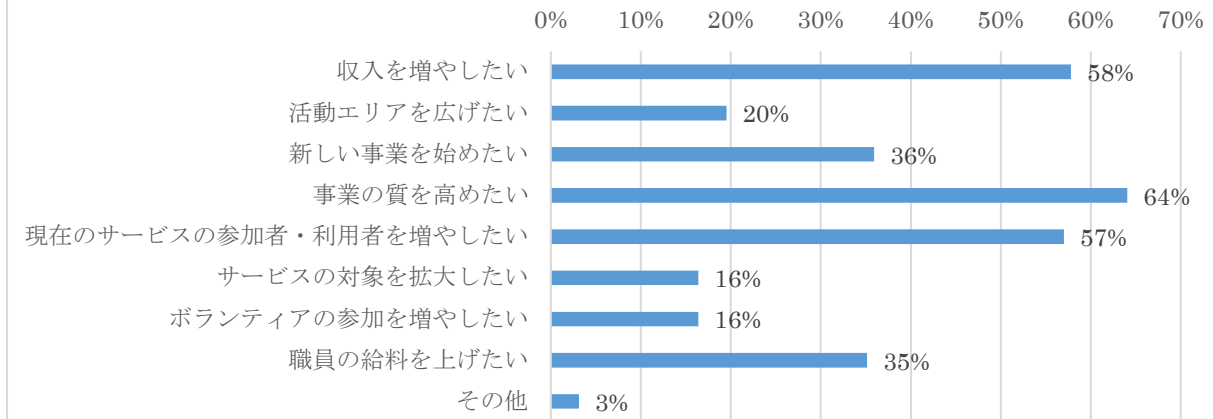
認定 NPO 法人を「取得準備中」「数年後に取得したい」「いつかは取得したい」を合わせると 43%。4 割を超える法人が認定取得の希望を持っている。

#### ⑤現状と今後の展望について



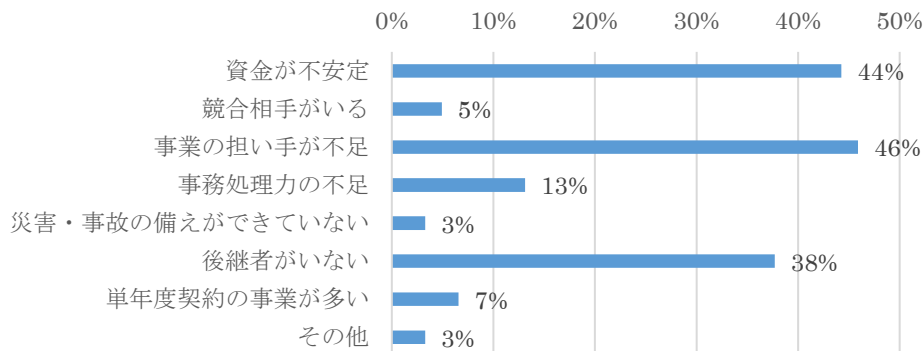
「現状より成長したい」と答えた法人は 128 法人（58%）で、半数以上を占める。  
 「現状維持に不安を抱えている」（61 法人）を入れると 85%の法人が運営の安定や向上が必要と思っている。  
 一方、「縮小したい」「解散を考えている」法人は 12 法人（6%）であった。

### 成長したいと答えた法人：どういう面で成長したいか(複数可)

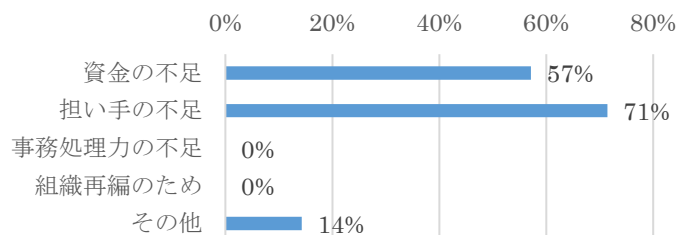


「成長したい」と答えた法人の64%は、「事業の質を高めたい」と考えている。事業収入やサービスの参加者・利用者を増やしたいと思う法人も半数を超えていて、現在の事業の改善、向上を望んでいる法人が多いことがわかる。

### 現在は順調だが、維持できるか不安：不安の理由(複数可)



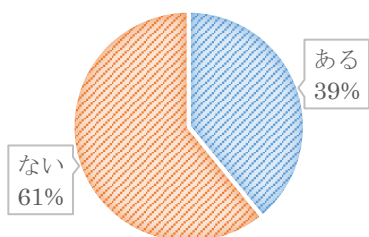
### 縮小したいと答えた法人：その理由(複数可)



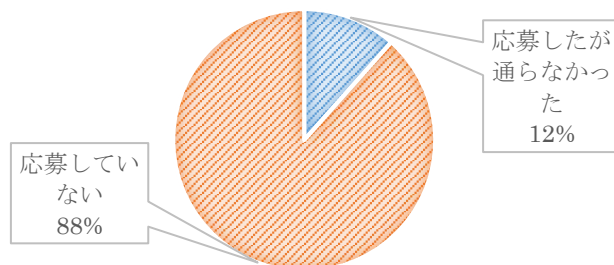
現状維持に不安を感じている法人と縮小を考えている法人に共通しているのが「資金不足」と「担い手不足」である。法人の継続、ミッション達成のためには、資金の安定、事業の担い手（後継者）の育成は、大きな課題であることがうかがえる。

## ⑥助成金、委託・補助事業について

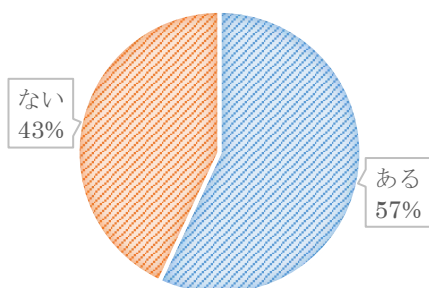
過去2年間に民間の助成金を受けたことがありますか？



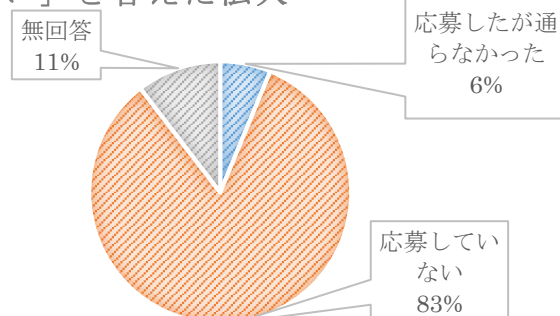
「ない」と答えた法人



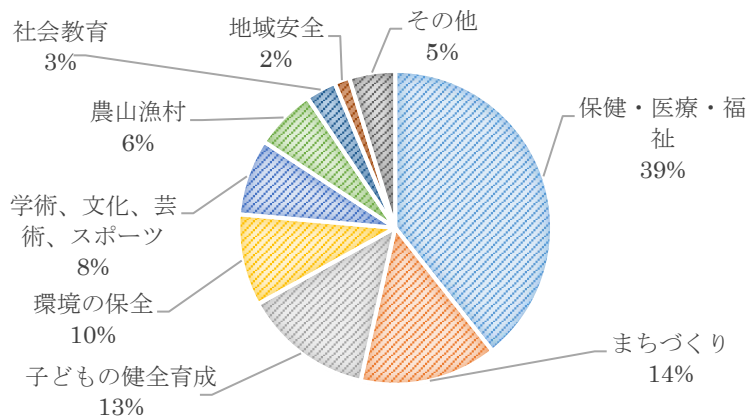
過去2年間に行政の委託事業や補助事業を実施したことがありますか？



「ない」と答えた法人



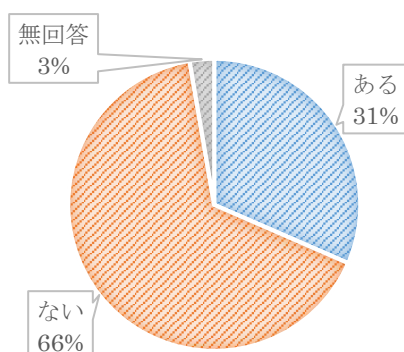
委託事業・補助事業を実施している法人の主な分野



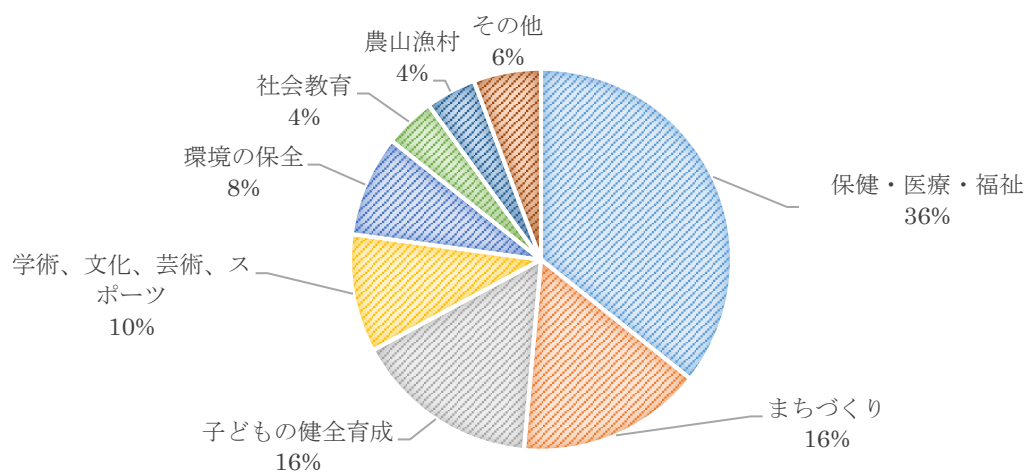
過去2年間に民間の助成金を受けたことがある法人は39%とあまり高くないが、行政の委託事業・補助事業を実施している法人は57%と半数を超えていて、分野も幅広い。一方、実施していない法人は、応募していないと回答した法人が8割を超えている。

## ⑦行政との協働・政策提言について

過去2年間に、行政に協働事業の提案や政策提言をしたことがありますか？



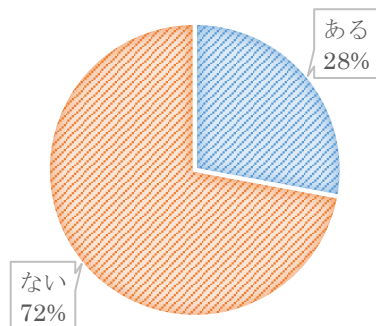
協働事業提案・政策提言をしている法人の主な活動分野



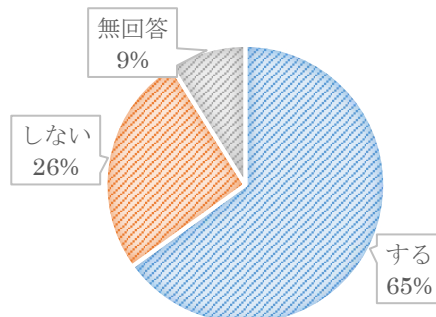
行政に協働事業や政策提言をしたことがある法人は70法人（31%）で、分野も幅広い。行政に働きかけている法人が3割あるが、委託や補助を受けている法人の割合（57%）に対して低い数値となっている。

## ⑧企業との協働について

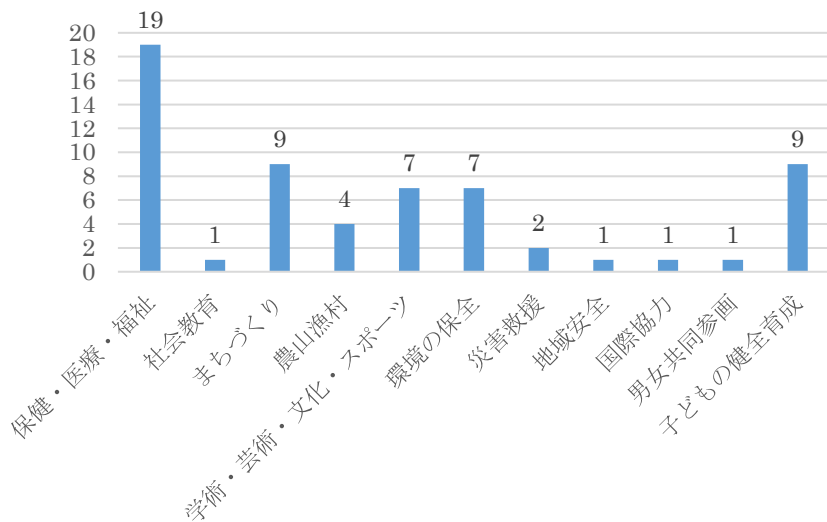
過去2年間に企業と一緒に事業をしたことがありますか？



「ない」と答えた方、企業と知り合える機会があれば参加しますか？



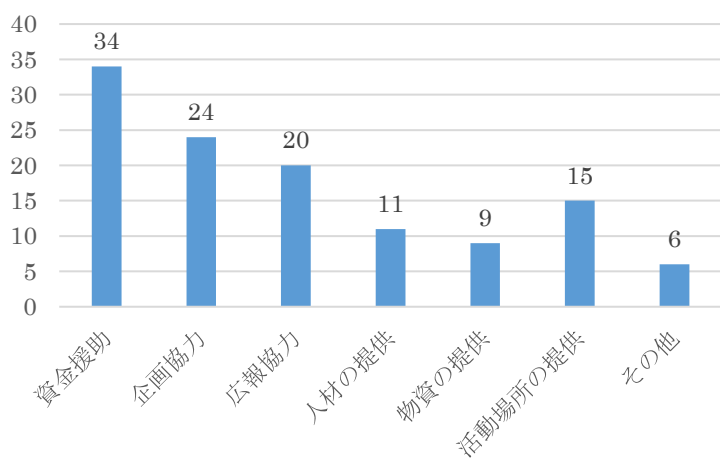
企業との協働事業を実施している法人  
(61法人)



企業との協働事業を実施したことがある法人は 61 法人 (28%) で、3 割に満たないが、資金援助だけでなく、企画の協力や広報、活動場所、人材の提供など様々な形の協力を得ていて、企業との協働の良い事例が一定数あることがわかる。

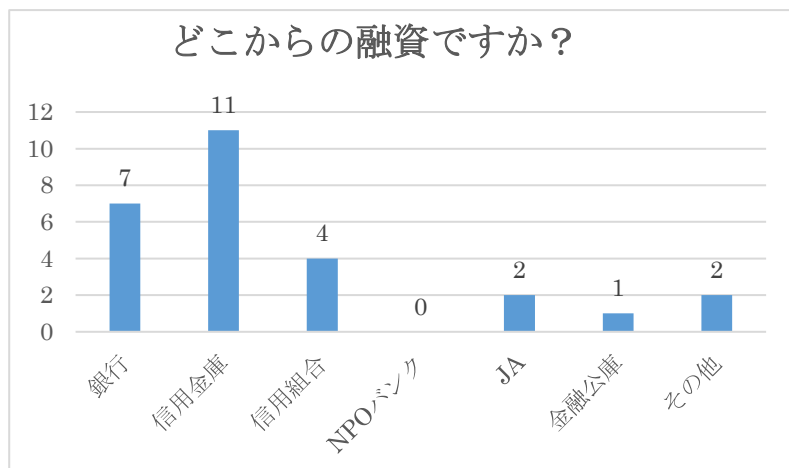
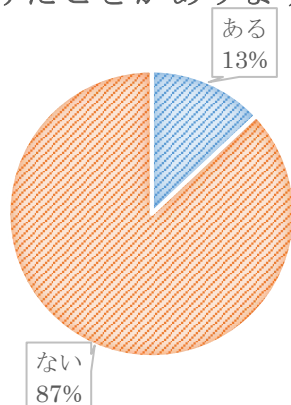
企業と知り合う機会があれば参加したい法人は 6 割を超えている。

企業の関わり方 (複数可)



## ⑨金融機関からの資金調達について

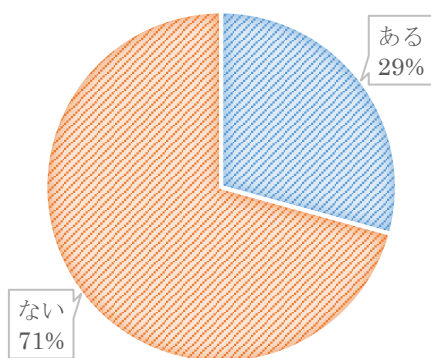
過去2年間に金融機関の融資を受けたことがありますか？



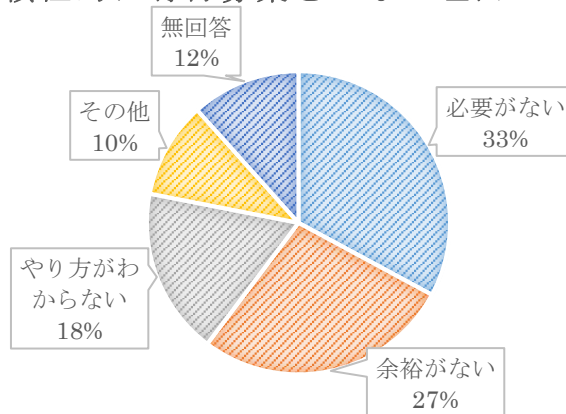
金融機関の融資を受けたことがある法人は29法人（13%）。多くの法人は、融資を受けずに活動している。

## ⑩寄付の状況について

過去2年間に、積極的に寄付募集したことはありますか？



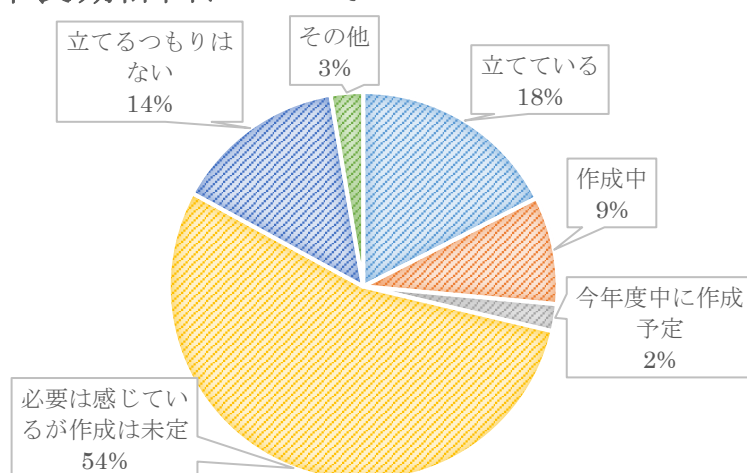
積極的に寄付募集をしない理由



寄付募集をしている法人は3割。積極的に寄付募集をしない理由として、「余裕がない」「やり方がわからない」という回答が合わせて45%であったことから、寄付募集の方法を学ぶ機会が不足している法人が多い。

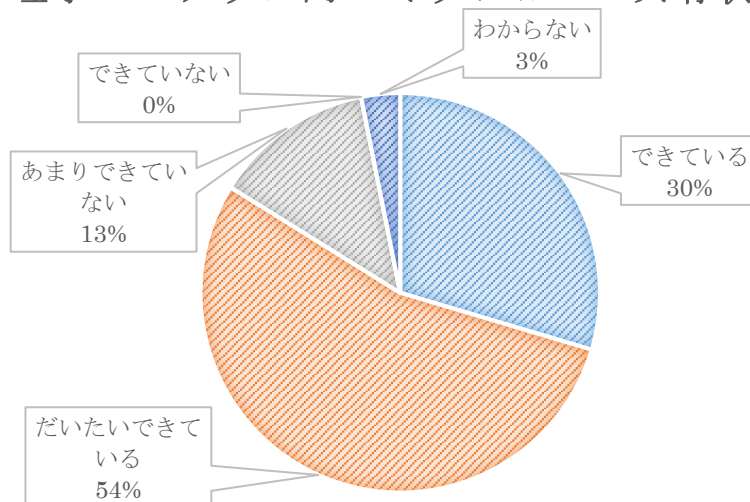
## ⑪経営計画について

### 中長期計画について



現状より成長したいと考えている法人が半数以上であるのに、中長期の計画を立てている法人と立てようとしている法人は3割（29%）。必要は感じているが作成の予定がない法人が半数を超えている。

### 理事・スタッフ内のミッションの共有状況

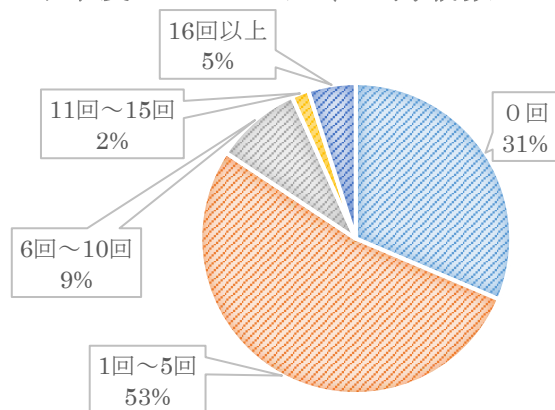


回答者は、理事・スタッフ内でミッションの共有はほぼできているという認識である。「できていない」、「わからない」は合わせて16%であった。



## ⑫広報について

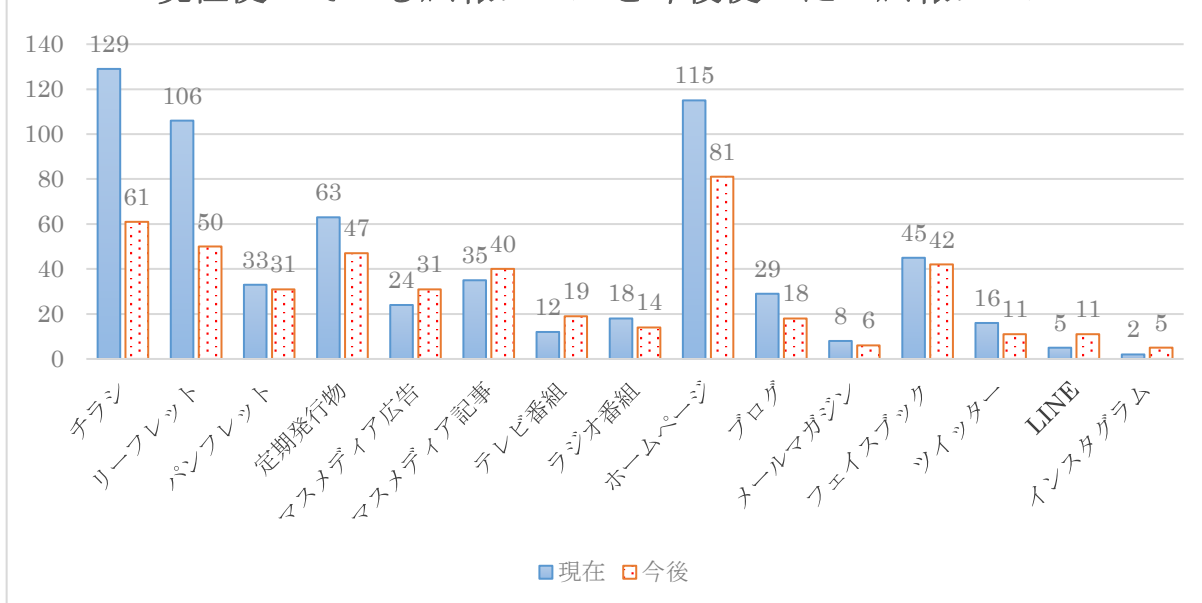
昨年度のマスメディア掲載数



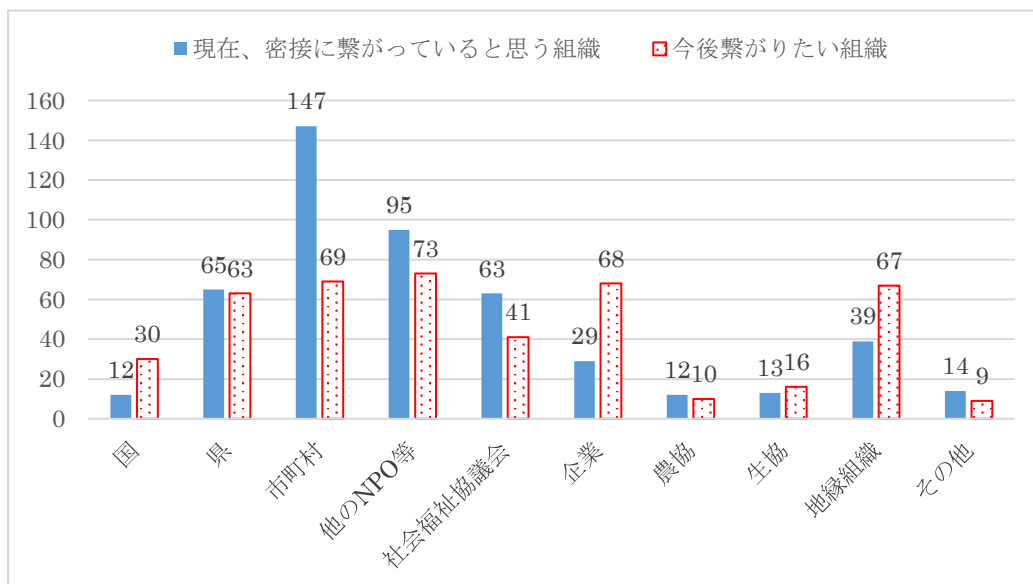
マスメディアに月1回以上掲載された法人は7%。半数は、1回～5回。一度も掲載されなかった法人が3割であった。

現在使っている広報ツールでは、チラシやパンフレット、ホームページが上位を占めるが、今後使いたいツールとしては、ホームページが最も多かった。まだSNSを使った広報への関心はそれほど高くない。

現在使っている広報ツールと今後使いたい広報ツール



## ⑬他の組織との連携について



現在連携している組織として、市町村を上げた法人が最も多かった。

現在連携していないが、今後連携したい組織として、企業、地縁組織をあげた法人が多い。

\*その他…学校、大学、商工会議所、病院など